看護師不足の現状

当院の病床機能の特徴は、急性期医療と療養医療どちらのニーズにも応えられるところです。実際の病床稼働率も60～90％で推移しており、町民の求めている病院として運営できている状況と言えます。しかし、入院患者が減るとなると、診療報酬が減額されるだけでなく、町民が求めている医療のニーズに応えられなくなる可能性もあります。

現在の看護師体制は、退職者の人数よりも採用者数が少なくなっており、退職の年齢を迎えても働いてくれる方々に支えられながら運営しています。

そもそもなぜ新規の看護師を採用することが難しくなっているのか。全国的に地域医療に興味を持つ看護師が少なくなったこと、急性期医療の病院で仕事をしたいという看護師が増えていることなどが挙げられます。

また、そうした病院では看護師の人数を大勢必要とし、地域医療病院以上に好待遇なことから、若い看護師を含め、医療従事者を集めやすい構造になっていることも理由にあります。

不採算でも命と健康を守る「まちの病院」

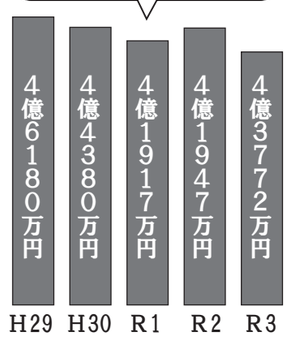
この10年間で3割近くの患者数が減少し、診療報酬が少なくなっていることについて触れましたが、必ずしも自治体病院は不採算が問題であるとは言い切れない部分があります。

令和5年度の最上病院の事業予算は約11億円。その内、約7億3，000万円は診療報酬等の医業収益。残りの4億円は町の一般会計予算からの「繰出金」として病院会計に繰入しています。

民間の病院であれば、この4億円が、公立の病院では赤字補填として「繰入金」がある訳ではありません。町民の健康を守るための運営資金として、国からの地方交付税（毎年2億円程）や、町からの負担金として病院へ繰入しています。つまり不採算であっても、住民が安心安全に健康な日々を過ごすため、その役割に責任をもって運営していかなければなりません。

次ページでは当院に対する住民への意識調査の結果を載せています。2月から3月にかけて町民800名（対象者は住基より無作為抽出）を対象に行ないました。

一般会計から病院会計に繰り出されているお金



今後は「赤字の解消」から 経営の強化と、機能強化 を重点に!!

最上病院では今年９月完成を目標に「病院経営強化プラン」づくりに取り組んでいます。

最上病院は、自治体が経営する公立病院として位置づけられております。今般、全国の公立病院の経営を指導監督する立場にある総務省から、2023年度までに「公立病院経営強化プラン」の策定が求められており、現在、最上病院でもこのガイドラインに沿ったプランづくりに取り組んでいます。

また改革プランは、過去にも何度か策定してきた経緯もあり、どちらかといえば経営規模縮小や効率化を中心とした『赤字経営対策』に主眼が置かれたものでした。

今回のプランでは新型コロナウイルスの感染拡大により、「経営強化」と「機能強化」が強く求められ、次の6つの項目に関する具体的な内容が、プランに盛り込むように定められています。

「経営強化プラン」６つの項目

（1）役割・機能の最適化と連携の強化
（2）医師・看護師等の確保と働き方改革
（3）経営形態の見直し
（4）新興感染症の感染拡大時等に備えた平時からの取組
（5）施設・設備の最適化
（6）経営の効率化等

プランづくりの主な流れ

最上病院で行っているプランづくりの流れは、概ね以下のとおりです。

（1）前回プラン（2017-2021）の振り返り
（2）町民の意識調査の実施と分析
（3）町内外の医療機関及び介護施設における最上病院に対する役割や期待等の意見収集
（4）病院及び役場内におけるプロジェクトチームによる検討
（5）プラン原案の作成、意見聴取施設・設備の最適化

シリーズ
～町民の健康を守る「まちの病院」の在り方を考える～

最上病院に関する町民意識調査の結果概要

今年2月から3月にかけて、無作為に選んだ800人の町民の皆様を対象に「町民意識調査」を実施しました。その結果がこのほどまとまりましたので、概要をお伝えいたします。

この調査は、人口減少社会・少子高齢社会に向かうなか、最上病院をはじめとするウエルネスプラザを核にした今後の地域医療のあり方等について、広く町民の皆様の考えをおうかがいし、今後の病院経営の参考とさせていただくために行ったものです。

お忙しいなか、本調査にご協力をいただきました皆様に、紙面をとおして厚く御礼申し上げます。

▽調査依頼者数　800人
▽回収率　60．3％
▽回答者数　483人

・男性225人
・女性251人
・不明7人

・40歳以下　52人
・40代　49人
・50代　63人
・60代　121人
・70歳以上　195人
・不明　3人

・質問数 全20項目

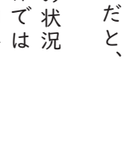
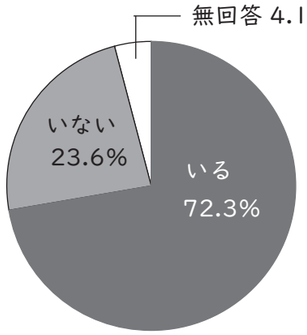


図1 あなたは「かかりつけ医」がいますか？



年齢が高くなるほどかかりつけ医がいる

健康的な暮らしには、病気や健康に関することを何でも相談できる身近な医師が必要だと、言われています。

図1は、かかりつけ医の状況を示したものです。全体では72・3％の人が「いる」と回答されました。これを年代別にみると、75歳以上の「いる」が86・7％と最も高く、年齢が上がるにつれて「いる」の割合が高くなっていく傾向がありました。

男女別では、同じく「いる」は女性が74・9％と男性より5.6ポイント高く、「いない」では男性が28・4％と、女性より8.5ポイント高くなりました。